

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 裾野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
14,930	0	455	15,385

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,674	20,536	1,138	909	23	16,628	基金繰入金 1
土地取得会計	1	1	0	0	0	0	
一般会計等	21,675	20,537	1,138	909		16,628	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
水道事業会計	793	754	39	1,234	3	2,329	11	法適用企業
国民健康保険特別会計	4,447	4,335	112	112	458	0	0	
老人保健特別会計	2,934	2,949	15	15	233	0	0	繰入不足額は、翌年度収入 から繰り上げて充てた。
介護保険特別会計	1,939	1,894	45	45	329	0	0	
十里木高原簡易水道特別会計	32	32	0	0	0	0	0	
下水道事業特別会計	332	332	0	0	478	6,533	4,965	
公営企業会計等 計				1,376		8,862	4,976	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
裾野長泉清掃施設組合	300	260	40	40	0	0	0	
静岡県芦湖水利組合	9	5	4	4	0	0	0	
静岡市町総合事務組合	8,966	8,821	145	145	2,293	0	0	
三島市外五ヶ市町箱根山林組合	65	53	13	13	0	0	0	
三島市外三ヶ市町箱根山林組合	20	16	4	4	0	0	0	
駿東地区交通災害共済組合	91	46	45	45	0	0	0	
駿豆学園管理組合	245	213	32	32	0	197	25	
静岡県後期高齢者医療広域連合	1,535	1,423	112	112	0	0	0	
静岡地方税滞納整理機構	3	3	0	0	0	0	0	
一部事務組合等 計				395		197	25	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
裾野市土地開発公社	304	27	2	89	821	0	0	0	
裾野市振興公社	1	121	120	0	0	0	0	0	
(株)ガーデンシティすその (助駿東勤労福祉サービスセンター)	10	70	35	13	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計	3	153	25	3	0	0	0	0	
			182	105	821	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		6,076	
減債基金		133	
その他充当可能基金		2,174	
充当可能基金 計		8,383	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.02	5.90	1.12	12.75	20.00	水道事業会計		158.1	
連結実質赤字比率		14.84		17.75	40.00	十里木高原簡易水道特別会計		0.0	
実質公債費比率	9.6	8.3	1.3	25.0	35.0	下水道事業特別会計		0.0	
将来負担比率		15.7		350.0					
財政力指数	1.51	1.54	0.0						
経常収支比率	66.8	67.5	0.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。